研究成果報告書 科学研究費助成事業

平成 31 年 4 月 2 5 日現在

機関番号: 43807

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K11947

研究課題名(和文)参加型地域防災教育・活動による災害時要援護者の住民支え合い支援体制モデルの確立

研究課題名(英文)Establishment of support system model for persons in need of disasters through participatory regional disaster education and activities

研究代表者

江原 勝幸(Katsyuki, Ebara)

静岡県立大学短期大学部・短期大学部・准教授

研究者番号:40321351

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.500.000円

研究成果の概要(和文):地域防災の重要課題である災害時の要配慮者支援体制の構築に向け、静岡市駿河区西豊田学区を拠点に、地域住民や福祉従事者等で構成される実行委員会を組織化し、宿泊型防災訓練や要配慮者支援シンポジウムを企画・実施することで参加型地域防災教育・活動プログラムを開発し、その実践を通して地域住民による支え合い支援体制モデルを確立した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 災害時の要配慮者支援は地域防災の重要課題と言われているにもかかわらず、自然災害の直接死や災害関連死 にも要配慮者が圧倒的に多い。大規模災害時は「公助」に大きな制限があり、要配慮者は障害や介護などのため 「自助」にも制約が大きく、身近な住民による「共助」による支援が欠かせないが、地域での実践的な取り組み

はとんど進んでいない。
住民が主体的に地域の要配慮者への支援や配慮について体験的に学ぶことを目的とする宿泊型防災訓練の実施 やその結果を検証する要配慮者支援シンポジウムの開催を通して、地域での支え合い支援体制づくりを促進する ため、参加型の地域防災教育・活動プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文): For establishment of support system for people who need to be considered at the time of disaster which is an important issue of regional disaster prevention, organizing an executive committee consisting of local residents and welfare workers based in Nishitoyoda school district in Suruga-ku, Shizuoka city We developed a participatory regional disaster prevention education and activity program by planning and implementing a symposium for supporting people with special needs, and established a support system by local residents through its practice.

研究分野: 地域福祉

キーワード: 地域防災 要配慮者支援 指定避難所 避難所開設・運営 福祉スペース 自主的福祉避難所

1.研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災の教訓のひとつに、要配慮者の避難行動や避難生活に大きな課題があり、その支援に向けた地域での取り組みの必要性が指摘された。大規模災害時には「公助」がすぐに機能できず、障害や介護などにより「自助」に大きなハンディがある要配慮者への支援に「共助」が欠かせないという認識は進んだが、その後の自然災害の直接死や震災関連死のほとんどに要配慮者が占めるなど、地域防災活動での要配慮者支援が進んでいない現状がある。地域防災活動の中核となる自主防災会や民生委員などのインタビューでは、地域で要配慮者を支える必要性は理解していても、誰が何をどうすべきかなどの具体的な支援方法やその体制づくりを構築する人的な余裕やそのノウハウがなく、具体的な手段を見いだせない課題であることが明らかになった。また、一般の地域住民は要配慮者の特性や災害時の支援・配慮などについて理解が低くいことも示された。

2.研究の目的

災害時に被害は社会の脆弱な部分に集中する。平常時は家族や福祉サービス等により生活が支えられている要配慮者にとって、災害時に迅速・適切な支援の手が届くことが難しい。これまでの自然災害で繰り返される教訓であり、地域防災活動の大きな課題である身近な地域での要配慮者支援について、地域基盤の参加型防災教育・活動を通じてこの課題の解決を目指すことを目的とする。

形骸化・参加者固定化している地域の防災訓練を見直し、受動的でなく参加型で自ら取り組める避難所開設・運営への関りや講座・訓練プログラムの参加を通じて、地域防災を支える住民組織員が具体的・実践的に要配慮者の避難行動や避難所生活での支援・配慮を体験し、一般住民が地域で要配慮者に何ができ、何をすべきかなどを学ぶことを目的に、宿泊体験を伴う宿泊型防災訓練プログラムを開発する。また、その結果を検証する要配慮者支援シンポジウムを開催する。

モデル地区を選定し、地域住民有志や福祉専門職などで構成される実行委員会を組織化し、 地域基盤の取り組みを進め、この実行委員会による参加型防災教育・活動を通じて、要配慮者 が一方的に支援を受けるだけの視点ではなく、個人の有する能力や地域住民として役割などを 評価し、普段からの住民同士の関係性や地域の福祉力を高め、災害時に機能する地域での要配 慮者の支え合い体制モデルを確立する。

3.研究の方法

支援体制モデルの対象とした静岡市駿河区西豊田学区において、自治会長・民生委員等の地域住民及び地域で支援を展開する福祉専門職等による「西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会」を組織化し、平常時・災害時の要配慮者への課題や支援について検討・協議する。その活動から要配慮者の特性や災害時の支援・配慮について学ぶワークショップ、障害児・家族の防災キャンプ、特別支援学校での避難所宿泊体験などを企画・実施し、その結果を踏まえた一泊二日の宿泊型防災訓練を自由参加方式で実施。ライフラインが止まったという前提で避難所となる体育館での受付、居場所確保、福祉スペースの設置、夕食の配食などの参加者が避難所開設・運営を体験し、その振り返りを参加者で行い、体験や学びを共有化する。また、参加者の年齢・ニーズに応じた防災講座を複数実施し、災害時の要配慮者への支援を学ぶ時間も設ける。宿泊は指定避難所である体育館内及び館外のテント泊・車中泊を体験する。翌日は地域の単位自治会と連携し、自宅避難の要配慮者への安否確認訓練、静岡 DCAT による移送支援講座、中学生との防災マップづくりの防災訓練を実施する。最後に、参加者の訓練に対する意見・感想等を共有化する振り返りとアドバイザーによる講評を行う。

これらの参加型防災教育・活動について検証する要配慮者支援シンポジウムを開催し、第 1 部で地域での要配慮者支援の課題や対策について考察し、第 2 部で宿泊型防災訓練の参加者による発題に基づく地域での要配慮者支援の対策を協議し、地域支え合い支援体制づくりの必要性及びその具体的な展開方法を構築する。

4.研究成果

4 年間の研究助成期間を通して、地域での要配慮者支援について問題意識はあっても具体的な対策が進んでいない地域住民や福祉専門職がこの活動を契機につながり、個々の役割・立場を活かした連携・協働が進み、さらに会場となった学校(指定避難所)との協力も広がるなど活動の輪が広がり、地域を基盤とした取り組みの効果が示された。また、多数の参加者による実践的な宿泊型防災訓練が実施でき、毎年度の宿泊型防災訓練実施により避難所開設・運営訓練や防災講座・訓練プログラムが確立した。しかし、訓練では予想外の問題や想定外の課題が続出し、宿泊型防災訓練やシンポジウムその対応や解決が次の訓練目標と確認され、PDCA サイクルで毎年開発プログラムがバージョンアップしていった。この西豊田学区での取り組みは研

究助成終了後も継続することが確認され、その準備を進めているが、最大の成果である平常時での地域での支え合い支援体制づくりの核が実行委員会として確立し、機能している。今後はこの活動を他地域の地域性を活かしていかに広げることが課題であり、このことにも実行委員会を中心に積極的に取り組んでいく。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 件) [学会発表](計 2件) 日本地域福祉学会 第32回大会 2018年6月10日 日本地域福祉学会 第33回大会 2019年6月8-9日(予定:発表要旨投稿済み) [図書](計件) 〔産業財産権〕 出願状況(計件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別: 取得状況(計件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等 6.研究組織 (1)研究分担者 研究分担者氏名: ローマ字氏名: 所属研究機関名: 部局名:

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

研究者番号(8桁):

職名:

ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。